

国際経済の視点から見た韓国経済の現状と課題

対馬 宏

要 旨

人口5000万規模の国として、戦後の韓国の経済成長は、特筆すべきものであり、その発展は他の国にも応用できるのかという観点からも注目する必要があると考えられる。この論文では、これまでの経過を包括的にたどりつつ、今後の韓国経済の展望、そして、その課題を明らかにすることを目的とする。

具体的には、まず、韓国経済が注目される理由と本論文で韓国経済を取り上げる際の着目点と手法を述べ、つづいて、国内マクロ経済的視点、対外経済的視点、さらに、国際収支状況の視点に基づき、同国の経済発展を質量両面から分析する。

そしてこの結果、中国経済への依存度の大きさ、半導体産業が今後も拡大していく可能性が注目されることを明らかにし、次の課題として、今後はこの二つについて検討を加える必要があることを指摘することとした。

I. はじめに

この論文の目的は、近年の韓国経済の現状と課題を明らかにすることである。

韓国は、第1次産業も持ち、人口も5000万を超え、資源があるわけではな

く、かつ、戦後しばらくは途上国と見なされていた。しかし、近年、経済成長が著しく、今やG7に招待され、GDP規模では、ロシアを凌駕する押しも押されもしない先進国となっている。

こうした経済成長は、世界でも唯一と言っていいものであり、筆者はこれに強い関心を抱いている。この経済成長は他の国にも応用できるのかという観点からも韓国に注目する必要があると考えて良い。

そして、現在、東アジアの中で注目されているのが、韓国はこのままの経済発展を2023年以降、10から20年の期間にわたり、続けていけるのかという点である。もちろん、地政学的な観点はある。しかしそれを今あえて考慮せず、あくまで国際経済的な観点から今後もこの経済成長が続くのかという点である。

この論文では、これまでの経過を包括的にたどりつつ、今後の韓国経済の展望、そして、その課題を明らかにすることを目的とする。

論文本体の構成としては、このため、第I章第1節で上記のように韓国経済が注目される理由、第2節では本論文で韓国経済を取り上げる際の着目点と手法を述べ、つづいて、第II章-第IV章でその分析を行っている。

具体的には、第II章では、国内、マクロ的な観点から同国経済を分析する。具体的には産業構造をGDP全体(第2節)、製造業(第3節)、製造業内での高度化(第4節)に焦点を当てて論じている¹⁾。第III章では、国内から目を転じ国際経済の観点から分析を行っている。具体的には、輸出依存度、即ち対GDP輸出比率(第1節)、外貨準備高(第2節)、対外純資産(第3節)といった対外的な一国の安全度を見る。そして、第IV章では、国際収支状況の面から、さらに、第V章では、過去20年間、注目されてきた半導体について韓国経済の動向をとらえる。

第VI章より課題の解説に入る。結論として、韓国経済はこれまで経済成長に見合うだけの発展の要因、理由があることを明確にして、その要因が今後も続くかどうかの検討を行う。

そしてこの結果、中国経済への依存度の大きさ、半導体産業が今後も拡大

していく可能性が注目されることを明らかにする。次の課題として、今後はこの二つについて検討を加える必要がある。

本章では、まず、韓国経済が注目される理由並びに韓国経済を分析するに当たって注目すべき点について述べる。まず、第1節では、なぜ韓国経済が注目されるのかをその経済パフォーマンスから述べる。続いて、第2節で、本論文での分析の着目点について述べていく。

1. 韓国が経済面で注目される理由

韓国経済が注目される点と言えば、戦後ほぼ一貫した経済成長の速度である²⁾。このことは様々な実証研究が証明している。世界銀行でも報告書を出し、同国はいわゆるアジアNIE Sの一角に数えられ、その経済成長の様は東アジアの奇跡と呼ばれている³⁾。

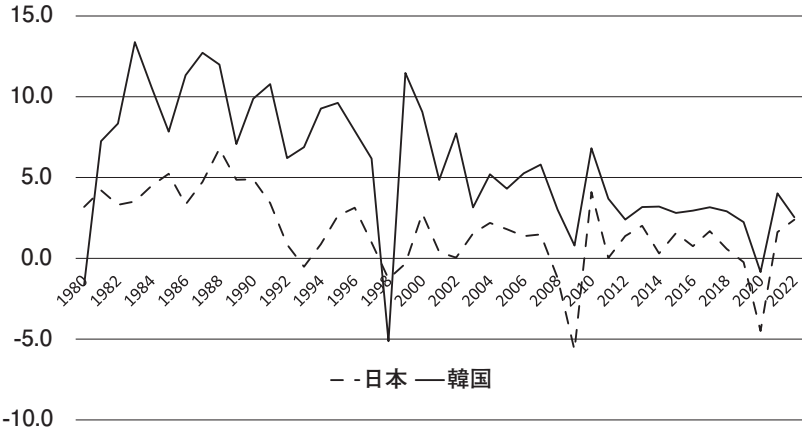
これを基本的な指標で見てもよい。図1は1980年以降の韓国経済の成長率（GDP伸び率）である。日本のそれとの比較でのせているが、一段韓国の方が上であることがわかる。経済的に強力なパフォーマンスと言えよう。次に、一人あたりGDPではどのような評価が得られるのか。これも日韓での比較を見てみよう（図2）。一人あたりGDPでは、1990年代、日本との格差が顕著（3倍超）になった時期であるが、この差は2021年現在驚くほど縮まっており、5000ドルまでになっている。2021年、2027年には一人あたりGDPで韓国が日本を抜くという予測を日本経済研究センターが出している⁴⁾。また、これもよく指摘されることだが、2019年を境に、PPP基準ではすでに韓国の一人あたりGDPは日本を抜かしている。2030年にはその差が、5000ドルに達するという予測もある⁵⁾。

一時は中進国の罫にはまるかと言うことが議論されていた同国も現在は、東アジアはもとより世界全体で見ても米ドル基準名目GDP規模でロシアを抜き、世界第10位にランクされている。

このような経済発展は、他の途上国にも参考になる。その点でも、韓国経済を分析することは重要と考える。

図1 経済成長率 推移

単位：%

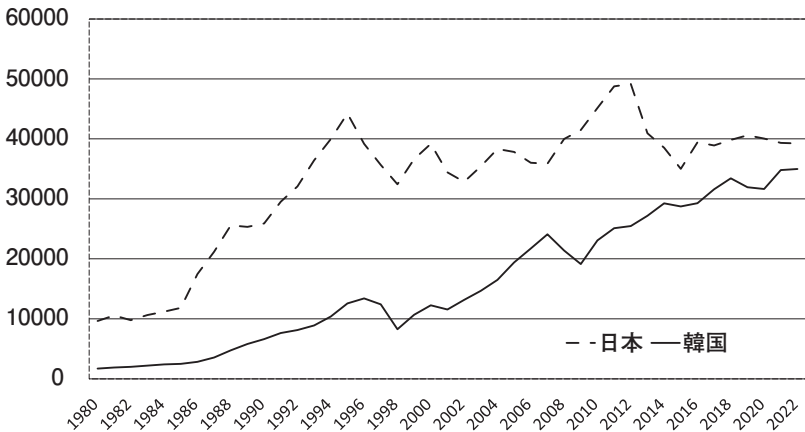


注) 2022年は予測

出所) IMF-World Economic Outlook Databases

図2 一人あたり GDP 推移

単位：USドル



注) 2022年は予測

出所) IMF-World Economic Outlook Databases

2. 韓国経済を観察するときの着目の手法

本論文では、四つの点に着目して韓国経済を見ていく。

第一にマクロ的な観点から見る。このためには、GDPそのものの値を軸として、産業構造全体から観察していく。第二に「国際」経済の視点から見るということである。対外的な関わりにおける経済パフォーマンスを見ていく。第三に、単なる伸び率ではなく、構造的な転換が図られているかに着目して見る。いわば、量より質を重視した見方である。そして第四に長期的な視点から見ていく。最終的に、10年先、20年先の動向を知りたいためであり、また、2000年以降、2010年で大きな転換があるため、短期間の変動に注目しすぎることは全体を見失う恐れがあるからである⁶⁾。

こうした視点から、以下のように、この論文を執筆していく。

まず、マクロの経済指標の推移を見ることにより、1980年代から2020年(数値によっては21年)現在までの韓国の対外経済パフォーマンスを確認する。これにより、近年、同国が量的に拡大傾向にあり、20-50と呼ばれる先進国の階段を一気に駆け上がってきたことを確認する⁷⁾。それを追うことにより、その要因が何なのかを明確にする。

人口で考えて一定の規模を持ちながら、他の国では出来なかったこと、すなわち途上国から先進国への転換を図ったさま、そして、中進国の罫にはまらなかった姿を描き出す。民主化、ソ連の崩壊、中国との国交正常化、グローバル化からリージョナル化へのスムーズかつ迅速な転換(2000年前後まで、韓国は必ずしもEPA・FTA推進国ではなかった。むしろ、WTO中心にその対外経済外交を行ってきた。)などを上手に切り抜けてきた。これら外部要因は、無論韓国独自の努力もあつてだが、韓国経済発展にどちらかと言えばプラスの貢献をしてきた⁸⁾。このような韓国経済の姿を国際マクロ経済の主に長期推移を確認することを中心としてみていく。

II. 国内経済の量的拡大と質的变化

本章では、韓国の国内での経済発展をマクロ的な観点から見ることにする。

具体的には、GDPの拡大の様子（第1節）、産業構造全体の様子（第2節）、製造業内全体の様子（第3節）である。さらに産業、特に、製造業の質的変換が、輸出とどう関連しているかを確認している（第4、5節）。

1. 経済成長とGDP

まず、経済成長率とGDPの拡大について見ておきたい。これについては、2021年東洋学園大学紀要ですでに筆者が論じているが、ここで違う形で簡単に再論しておく⁹⁾。

韓国は輸出工業化を遂げたということがよく言われることである。が、基本的に資源もなく、途上国だった同国が、これほどの経済成長を遂げたのは、特別な例としてみられている。それはまさにGDPの増大という量的拡大であり、世界経済全体と比較しての経済成長のスピードである。1980年には世界経済の0.59%に過ぎなかった韓国の名目GDPが、1996年には1.90%にまでそのシェアを拡大している¹⁰⁾。

2. 質的変化、進展—産業構造全体

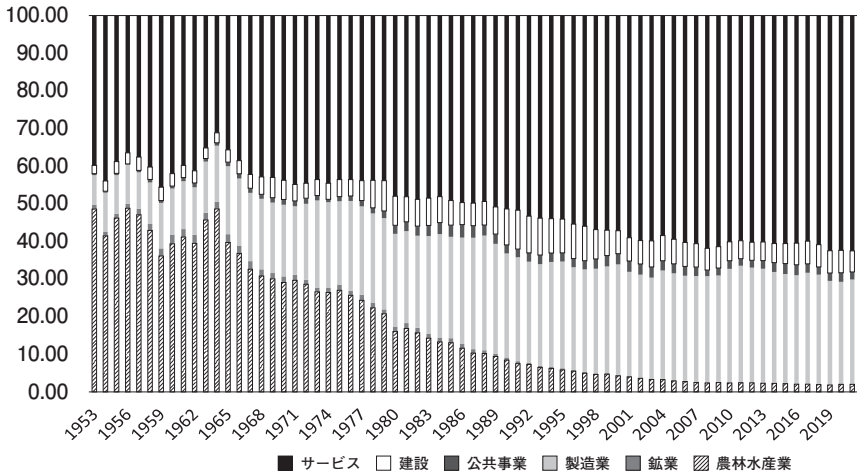
以上のように、経済の量的な拡大は図られていると言っていい。しかし、これが質的変換につながっているであろうか。これを見るために、1次から3次までの産業構造を見てみる。図3でわかることは1960年代以降、急速に産業構造が高度化しているということである。1970年、韓国では第1次産業の割合が、まだ29.0%に達していた。この水準は、日本でいうと終戦直後であり、典型的な途上国の数字である。

ちなみに、中国でこの比率が30%を切ったのは1985年のことである。韓国では、これが10%を割り込むのは、1980年代後半である。一方、日本はすでに1970年代にそのシェアが5%台まで下落している。

こうした第1次産業のシェア低下、第2次産業が高まった後の同水準維持、そして、第3次産業へのシフトが鮮明であることは、ペティ・クラークの定理そのもので、韓国は1980年以降、非常に短期間に国内産業構造を高度化さ

図3 第1－3次産業構造 推移

単位：%



出所) 韓国銀行 経済統計

せたことになる。

このように質的転換も図られている。しかもその転換は、20世紀に終了しており、それ以降は第3次産業内の高度化に中心は完全に移っているのである。

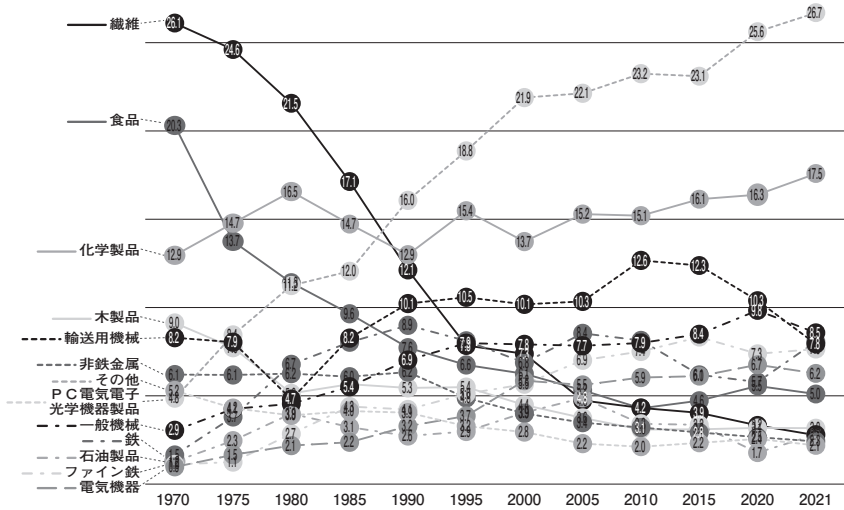
3. 質的变化，進展—製造業の構造変化

だがここまでなら、他の中進国でも十分に起こっていることであり、産業構造の高度化としては製造業内でも転換が図られているかが重要となる。それを見るために製造業の主要セクター別内訳推移を表示したのが図4である。

1970年代，この時期は韓国ではまだ第1次産業が強い時代であったが、これ以降，軽工業（繊維，食品，木製品），特に繊維が大きくその比率を下げているのがわかる。そして，その代わりに浮上してきたのが，コンピュータ，電気機器，光学機器である。1970年代には，この分野はわずか4.8%のシェアに過ぎなかったのが，2000年には20%を超え，2021年現在は26.7%にまで達している。この他には化学も伸びている。ただ，意外なのは，自動車であ

図4 製造業構造内訳 推移

単位：%



出所) 韓国銀行 経済統計

る。1970年にはすでに8%に達しており、このまま成長するところであったが、輸出額は伸びているものの全体の生産（付加価値額）の伸びはそうでもない。この産業の動向は少なくとも内需には直結していないようである。

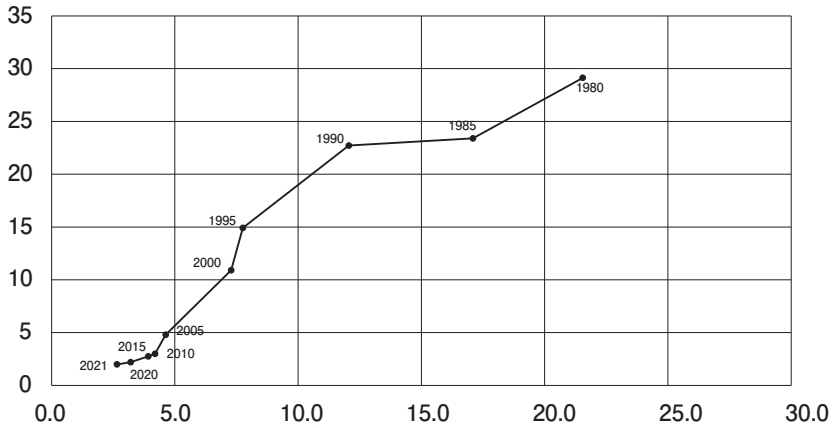
これら製造業内の構造変化を捉えることにより、第1～第3次産業の構造だけでなく、製造業内の構造変化も急速に進展してきたことがわかる。質的転換も順調に進んできたとみて良い。そして、直近では、その進展は自動車産業というよりも、IT産業に移り、大幅な進展を遂げているのである。

4. 選択した産業の製造業内シェアと輸出シェア¹¹⁾

試みに、二つほど産業を選んで、製造業内シェアと輸出シェアの関係について試みることにする。図5、図6は総生産（付加価値）＝縦軸と総輸出＝横軸の中に占める各産業のシェアを5年ごとにプロットしたグラフである。この図から、軽工業の代表として繊維産業、重化学工業の代表として電気・

図5 繊維 製造業内割合と輸出割合 推移

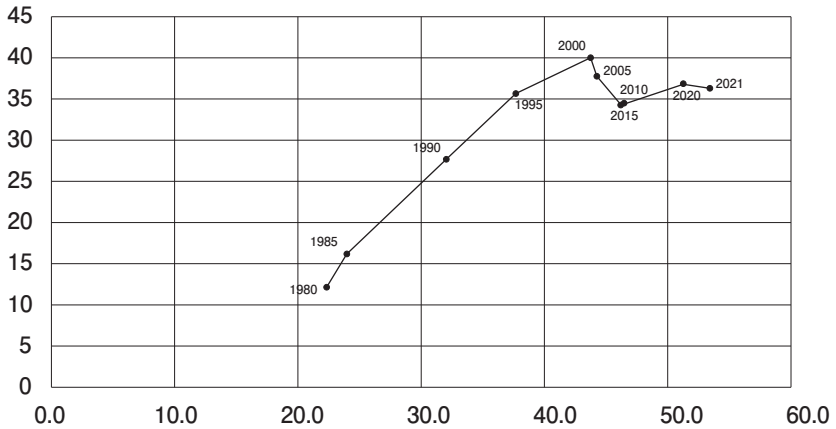
単位：%



出所) 韓国銀行 経済統計, 韓国貿易協会 貿易統計

図6 電気・電子 製造業内割合と輸出割合 推移

単位：%



出所) 韓国銀行 経済統計, 韓国貿易協会 貿易統計

電子・その他産業を選んだ。繊維は両軸の原点方向（すなわち両方とも減少）へ、機械は反対に原点から離れる方向（反対に両方とも増加）へ推移していている。輸出で見ても生産で見ても、急激な「重化学工業化」が起きていると分析できる。日本でこの現象が明確に現れたのは、戦後から1970年代にかけてであった¹²⁾。日本でも奇跡の高度成長と言われる時期にこうした転換が起こっているが、韓国でも世界の産業構造の転換に合わせるあるいは先んじる形で産業構造と輸出構造が同時に高度化している状況を確認することが出来る。

5. 韓国経済の構造転換の特徴、日本との相違

以上で、国内経済、及びその産業構造、輸出構造の量的拡大と質的变化を見てきた。本章での記述をまとめると、GDPで見た量的経済の拡大は顕著であり、OECD諸国に入り現在ではG7でも招待国となるほど先進国としての経済成長を遂げた後もその勢いは変わらない。それに続いて、質的転換であるが、まず、第1～第3次産業構造を見ると既に構造転換がすすんでおり、つづいて、製造業の構造変化も軽から重化学へ移行していることがわかる。それは、各産業の付加価値および輸出シェアからも確認できる。

ただ、日本の戦後経済成長との相違も指摘しておきたい。日本の産業構造の変化は、まず、第1次産業から第2、3次産業への移行という形で始まった、そして、第2次産業内での変化は、軽工業から、重化学工業へと移行していくのであるが、その際、日本の場合、重化学工業、加工組み立てを経て、IT産業に移行している。しかし、韓国の場合、この加工組み立ての部分の移行期間が日本経済のそれよりもはるかに短いということである。

Ⅲ. 韓国の主な国際経済指標動向

前章までで国内経済の質的転換を図ることに成功した韓国、そして、それは海外市場との関連でも捉えられる点について述べた。国内経済での質的転換は図られているとみていいが、では、国際経済的にはどう考えたらいいの

であろうか。本章ではこれについて確認してみよう。

1. 輸出依存度から見る対外依存傾向

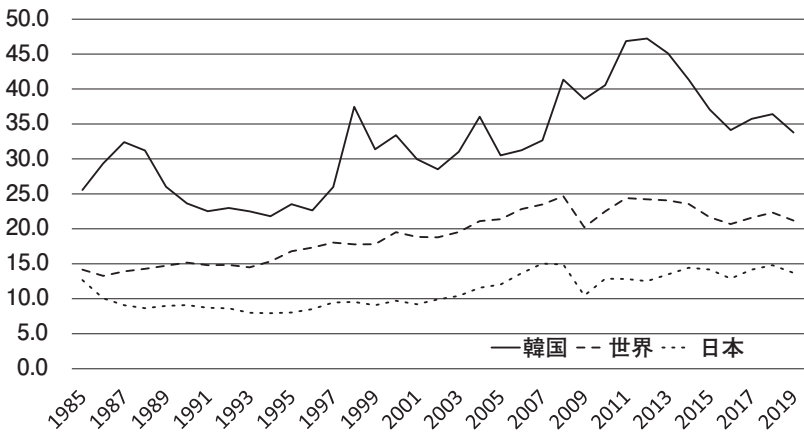
第一に、韓国経済の対外依存度である。これを見るにはまず、対GDP輸出比率を見ることが重要である。これにより、同国経済が対外的な需要にどの程度依存しているかがわかる。

図7がそのグラフである。これを見て注目すべきことは、2012年以降2020年まで、韓国の輸出依存度が減少していることである。韓国の輸出依存度は、2005年頃の30.5%を境に増加していたが、2012年の47.2%を頭に減少に転じ、2019年現在33.7%になっている。これは急減と言っている。

輸出で持っていた韓国経済がこれほどの依存度を下げたととなると懸念されるのはその当時の韓国経済の実質GDP伸び率のパフォーマンスであるが、これについては冒頭の第I章で見たとおり、2013年の3.2%から2019年の2.4%と（コロナの影響があるため、ここでは、2020年は除く）3%近辺である。数字としては高く感じないかもしれないが、日本はおろか、この時期先進国

図7 対GDP輸出比率（輸出依存度）推移

単位：%



出所) 韓国銀行 経済統計

の中では上位の経済成長率を記録していた米国、ドイツよりも常に高い水準を維持している。この時期は、2012年より2017年まで続いたいわゆるスロートレードの時期とも重なり、輸出主導型経済では決して上手くいかないところである¹³⁾。にもかかわらず韓国の経済成長率は先進国の上位に維持されている。

韓国は輸出工業化を遂げたと言うことがよく言われることである。が、基本的に資源もなく、途上国だった同国が、これほどの経済成長を遂げたのは、特別な例として見られている。それはまさにGDPの増大と言う量的拡大であり、世界全体と比較しての経済成長のスピードである。1980年には世界経済の0.59%に過ぎなかった韓国経済が、1996年には、1.90%にまでそのシェアを拡大し、二つの大きな危機（1998年のアジア通貨危機、2007年からの世界的な金融危機）を乗り越えて、現在に至っていることはすでに述べたとおりである。

このように見ていくと、輸出依存からの脱却ではあるが、それは、海外で売れないからではなく、ある程度内需を高める形での国内経済への回帰、国内経済の充実が図られてきたと考えられるのである。

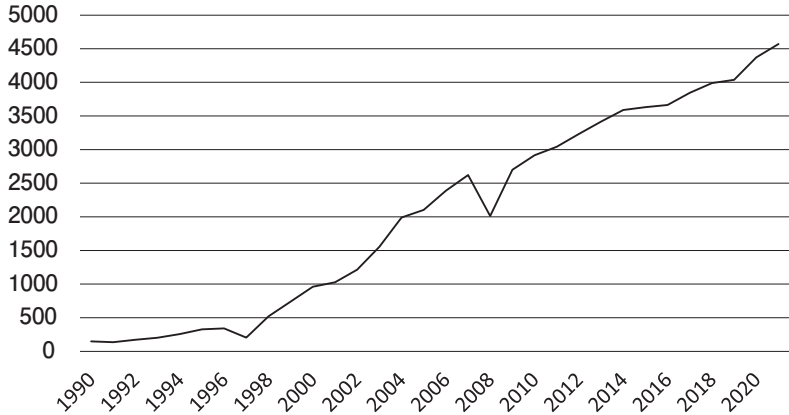
2. 外貨準備高

次は、外貨準備高である。外貨準備高とは、政府や中央銀行が、外国への支払いに充てるために保有している金および外貨資産の総額のことである。通貨当局が外国為替市場に介入するための資金にも利用されるもので¹⁴⁾、実際によく途上国経済の分析などで論議されるのだが、この額は、輸入額の3ヶ月分が最低必要とされ、6ヶ月分あれば一安心ということがよく言われ、対外的な急な支払い能力の高さを表している。

図8を参照願いたい。外貨準備高は、東アジアの国・地域が非常に高い水準である。あまり国の経済規模は関係ない。これらの国々・地域では、輸入の数ヶ月分などというレベルはだいぶ以前に確保している。この中で、韓国も高いレベルにいることがわかる。韓国の外貨準備高は日本と比較すると3

図8 外貨準備高

単位：億ドル



出所) IMF

分の1程度であるが経済規模を考えれば、非常に高い水準であることがわかる。

3. 対外純資産

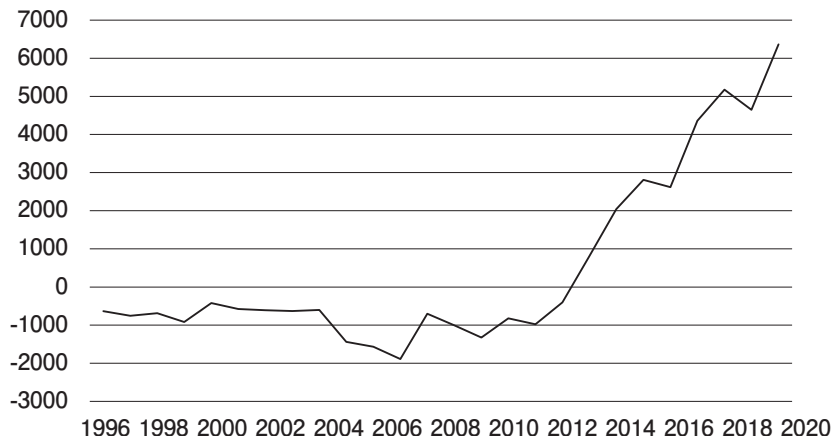
国の経済発展のために債務が多いことは特に途上国の場合、決して悪いことではないのだが、韓国はそれが多いため、対外純資産がプラスになることはなかなかなかった。図9を見てわかるとおり、1999年、2007年の2回、経済危機の影響で対外純資産は大きくマイナス幅を拡大している。しかし、その後、2011年を境に反転が明確になっている。2014年には、プラス化に成功し、それ以降、2020年現在まで、非常に高い水準で、推移している。世界各国の中で見てもプラスの幅が11位であり、以前のように負債を懸念する必要はなくなった。

4. 対外的な依存度に対する経済的な備え

輸出依存度、外貨準備高、対外純資産といった指標から見えるのは長期である程度蓄積された対外的な経済の安定性とも言えるが、この点では同国で

図9 対外純資産

単位：億ドル



出所) IMF

すぐにも問題が出てくる形にはなっていないのである。

IV. 韓国の国際収支表とその動向

本論文の第一義的なテーマとしては、韓国の国際マクロ経済的な長期推移の確認である。その観点から、本章では国際収支表より見える韓国経済の状況を捉えることとする。

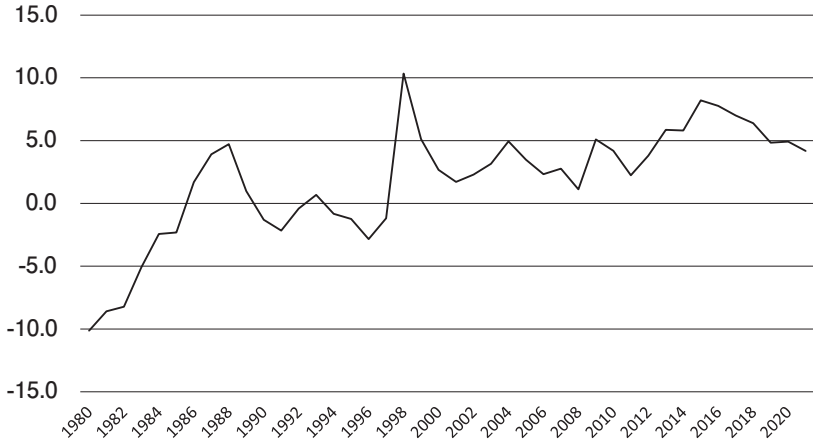
1. 貿易収支

まず、図10で貿易収支を概観する。貿易収支が黒字化したのは、本格的には1998年、アジア通貨危機の翌年である。輸出でドライブがかり、このような結果になり、同危機（IMFショック¹⁵⁾を乗り越えたわけである。生産力がつき、順調な経済発展の証左として黒字化したわけではない。

とはいえ、このあと現在に至るまで、貿易収支が赤字化することはなく、経常収支の項で述べるように経常収支の黒字を支える大きな役割を果たしてきた。

図10 貿易収支対 GDP 比 推移

単位：%



出所) 韓国銀行 経済統計

21世紀以降、貿易黒字は2008年に減少しているがこれは、2007年のサブプライムショック、2008年のリーマンショックによるものである。そして、またこの減少も次年度には大幅な黒字を計上することによって取り返している。

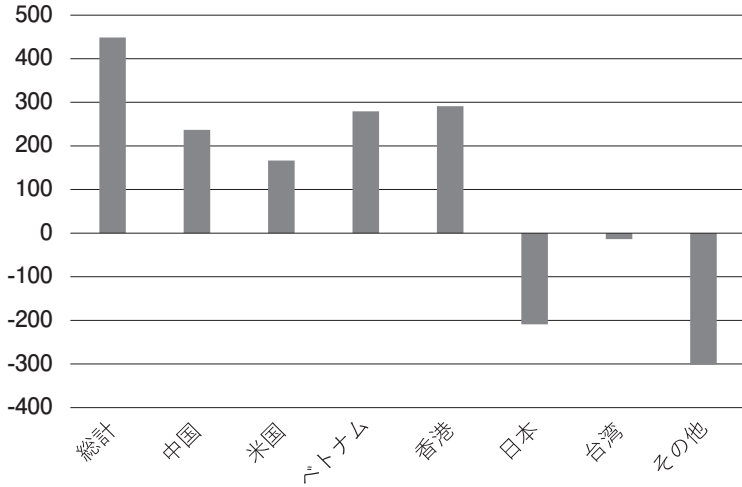
さて、図11で貿易収支の国別割合にも触れておこう。貿易収支の黒字化以降、明確な傾向は純輸出が3つの国・地域、すなわち、中国・ASEANに集中していることである。そして、純輸入については、これは、黒字化以前と変わらない傾向であるが、対日赤字が鮮明となっている。よく言われる、日本から生産財、資本財、中間財を輸入し、他国へ最終製品を輸出するという構図がここでも明確に表れている。貿易収支に関しては3ヶ国以上で収支尻が合えば問題があるわけではないので、この点についてことさらに気にする必要はないのだが、実態としては、黒字化が大きく定着した2009年以降もこの傾向は観察される。貿易収支を語るときに必ず言及される箇所である¹⁶⁾¹⁷⁾。

2. 経常収支

次に、国際収支統計の中心的役割を果たしている経常収支の動きを見てお

図11 国別貿易収支

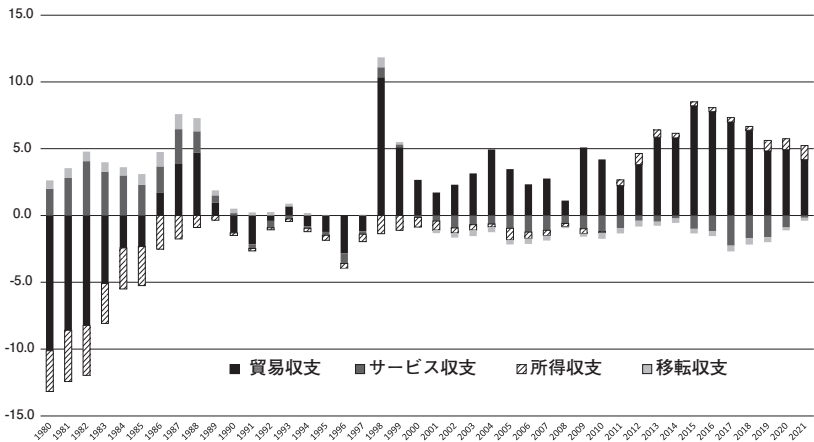
単位：億ドル



出所) 韓国貿易協会 貿易統計

図12 経常収支対 GDP 比 推移

単位：%



出所) 韓国銀行 経済統計

こう、経常収支は貿易収支にサービス収支、所得収支、移転収支を加えた値である。国際収支統計の中でも広範に多くの分析が行われている項目である。

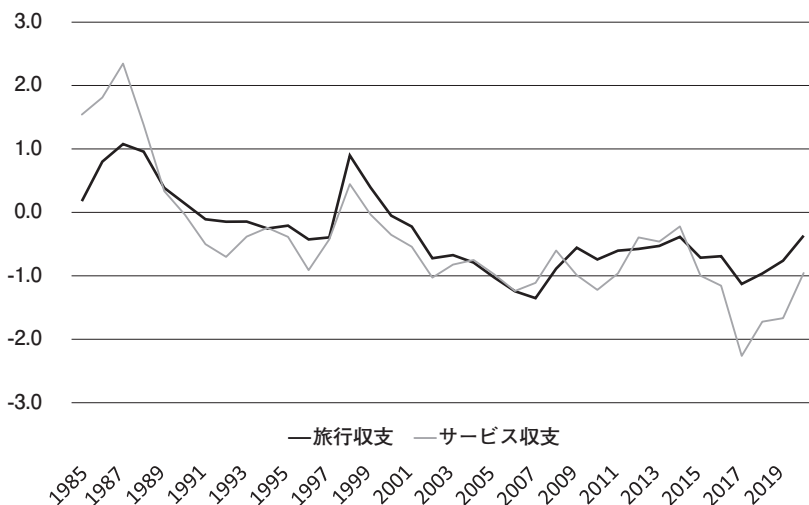
平準化するために対GDP比で見ることにする。図12では、韓国の経常収支の推移（対GDP比）を見ている。これからわかることは、韓国の経常収支がアジア通貨危機の後、年ベースで見ると一度もマイナスになっていないことである。そして2011年以降は日本のそれをも上回っている点である。経常収支のこの推移を見る限り、韓国が成熟した債権国化の仲間入りを果たすのも間もなくかもしれない¹⁸⁾。

3. サービス収支と旅行収支

図13によると、サービス収支は、基本的に赤字になっている。ではこの要因はなんだろうか。これを見るために旅行収支を見ることにする。グラフの形状を見ても、サービス収支の大半が、旅行収支からの影響を受けているのが明らかである。これから考えた場合、景気（経済成長率）が悪化すると旅行収支は赤字幅が減少する傾向にあることが予想される。旅行収支の悪化あるいは赤字化は当然国内からの海外への旅行者増加、またその高級化、高

図13 サービス収支と旅行収支の対GDP比 推移

単位：%



出所) 韓国銀行 経済統計

額化であるということであり、GDPの増大が、海外旅行需要増となって、これが、旅行収支の赤字化、サービス収支の赤字化につながるということになる。

観光需要に関しては、これが大きくなることによって、国の経済にどう影響するかは国・地域ごとに異なる。従って、あくまで韓国の場合には、という前置き付きであるが、旅行収支を通じて、GDP成長率を調整することが出来るようになってきているのである。韓国は人口5000万人程度の国であり、決して小国ではないため、常に国内からの海外旅行の圧力はかかっている。その割に、韓国国内の観光需要は、さほど充実しているわけではない。旅行収支については韓国ではGDPの上下幅を調節する機能を果たしていると考えられる。

4. 所得収支

所得収支は、海外からの投資収益を見るときによく用いられる収支である。

韓国は対外的に長期にわたり赤字債権（純債務）国であった。これは国民性にもよると考えられる。少しでも資金に余裕があれば商売につなげるという思考回路で、投資体質ではあるが、遊んでしまうという借金体質というわけではない。

とはいえ、国全体として所得収支がマイナスであった事実には変わりはない。これが大きく変化したのが、2010年以降である。所得収支が黒字化している。それまでは借入れが多かったのが、むしろ国際収支における金融面での出し手になっているのだ。所得収支の動きを見る限り、韓国が再度債務国に陥ることや経常収支の赤字で苦しむということが、一時的にはともかく、経常的に起こるとは今のところ考えにくいということになる。英米のように、所得収支黒字が貿易赤字をカバーするというにはならないとしても（実際貿易収支は黒字だが）、近年同国の所得収支は経常収支の2割弱にまで達し、経常収支の黒字化に貿易収支に次いで大きく貢献しているという点には注目せざるを得ないだろう。

5. 2022年現在の国際収支状況

～2000年，2010年，2020年近辺の状況変化を考察して～

以上のことを整理して，少なくとも当面は大きく国際収支の状況が揺らぐことはないであろうと結論づける¹⁹⁾。韓国経済について，マイナス要素を辿り，韓国経済大崩壊の予兆なる言説を説く記事も多く目にするがその際に問題にされるのはこの国際収支状況の変化である。2023年初頭においても，指摘されるのが稼ぎ頭である貿易収支の低調である。貿易収支はよく指摘されるとおり毎月速報が流れ，しかも，その変動が大きい。このため様々な記事が流れる。これをもって，転落などと書かれることも多い。しかし，今までの長期の流れを見ると，いささか無理な言説であることは明かである。

このことは，10年ごとの動きからもうかがえる。2000年付近，すなわちアジア通貨危機直後，2010年付近，すなわち，リーマンショック直後である。特徴的な変化を見ることができる。対GDP比で見ているのだが，2000年付近から貿易収支が安定的にプラスを記録している。そして，2010年以降は所得収支が大きいとは言えないがこれも安定的にプラスを計上しているのである。

以上の動向をまとめてみることにしよう。まず，経常収支全体であるが，これは，20年前までの推移とそれ以降現在までの推移とは全く異なる風景が見える。総額で見ても，対GDPで見ても一国の経済として少なくとも短期的に問題があるとは思えない。次に貿易収支であるがこれは問題どころか稼ぎ頭になっている。これも過去の状況とは異なり，足を引っ張るようなことは考えられない。足を引っ張るとすれば，サービス収支である。これはそのさらに内訳の旅行収支がマイナスを膨らませている要因となっている。しかしこれは，好意的に解釈すれば，経済発展の副産物であり，また国際収支の変動を平準化するような役割を果たしていると位置づけられる。

最後は所得収支である。これも黒字に転換して10年が経っている。むしろ，日本の所得収支のように，経常収支の中心になることは当面ないであろうし，また，貿易収支ほどのプラスへの貢献度もないであろう。それでも今後は経

常収支のプラスに貢献する存在となっていくであろう。

V. 産業高度化と半導体

Ⅲ章、Ⅳ章では、対外的、国際的な観点から韓国経済の安定性を確認した。本章では、Ⅱ章の終わりを引き継ぐ形で、産業構造の転換が前に進むのかどうかを見るため、IT産業、半導体産業について考察する。

産業の高度化を考える時、第1～第3次産業の進展がある。すでにあげたようにいわゆるペティ・クラークの法則である。次に製造業内の軽工業、重工業化の問題がある。これにより産業の高度化を量る考え方もある。さらに、輸出構造を見る場合もある。産業構造の高度化といった場合に、このように進展を見ていくことが出来、さらにその高度化の次の段階として、高技術の産業の様子を見るのが重要となる。半導体産業に着目するのはそのような観点からである。

1. 半導体産業分析のために使用するデータについての解説

半導体では輸出についてデータを見てみたい。具体的にはK-S t a t (詳細は注参照)である²⁰⁾。K-S t a tでは、韓国の輸出入についてHS 10桁、S I T C 5桁までの分類で1970年代よりのデータを載せている。それに加えて、M T IというHSを元にして韓国の輸出入に必要なデータを加えた分析が出来る6桁の分類体系を外部へオープンで提供している。それを用いて今回分析を試みる。M T Iではまず1桁分類で電気・電子を1本で立てており(HSでは1桁目は機械類)、半導体を見るにはM T Iがよりの確と考える。

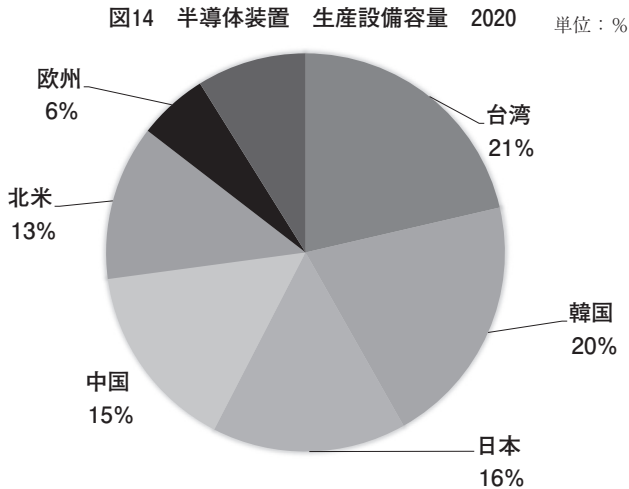
ここでは、M T Iの3桁分類を見ることにより、韓国の貿易(主に輸出)構造全体の状況を把握する。3桁分類で、半導体(semi-conductor, 반도체, 分類番号831)が1位、自動車(自動車部品は4位、ちなみにこれを合わせても自動車は半導体には及ばない)、石油製品が3位となっている。韓国の総輸出額は5125億USドルで、うち、992億ドルが半導体である(こ

のうちのほぼ3分の2639億ドルがメモリー半導体, 831110：6桁分類)。このため、ここで半導体を取り上げた。

2. 韓国における半導体産業の位置づけ

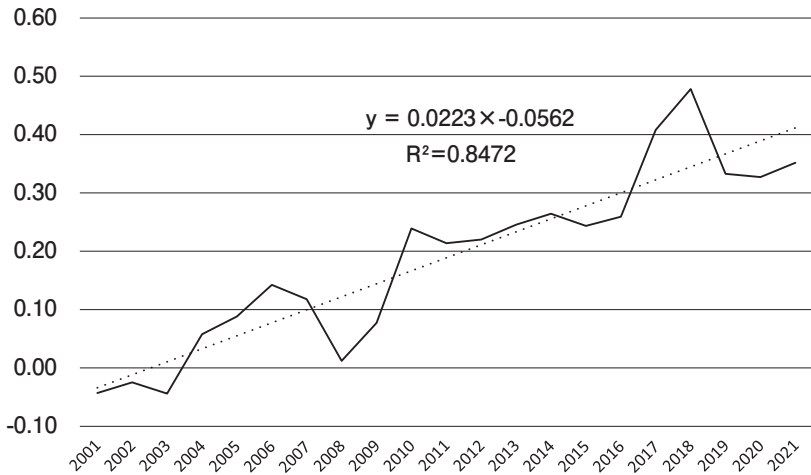
半導体産業を選択した理由は、同産業の輸出におけるシェアが韓国で20%に達しているという以外に、韓国の半導体産業が伸張してきている点、半導体市場が世界で伸張し、かつ、今後も伸張すると予測されている点、技術集約型の産業である点がある。半導体の市場規模は、今後も急速に拡大するという予測がなされている²¹⁾。

ここで、半導体産業の生産国別世界シェアを確認するため、図14を確認してもらいたい。2020年現在、1位が台湾21.4%、2位韓国20.4%、3位日本15.8%、4位に中国が15.3%で付けている。北米、EUがその後を追う。ほぼ東アジアの独擅場であることがわかる²²⁾。



出所) IC Insights

図15 半導体貿易特化係数 推移



出所) 韓国銀行 経済統計, 韓国貿易協会 貿易統計

3. 半導体の輸出動向と貿易特化係数

図15は、2001年から2021年現在に至るまで、貿易特化係数を算出したものである²³⁾。これによると、グラフは明確に上昇傾向にあることがわかる。特化係数は1で頭打ちなので、あまりふさわしいことではないが、仮にここで、回帰分析を行ってみた。すると、図に見られる直線が描かれる。2030年には0.61までその数字を引き上げることになる。韓国の半導体産業はすでに強力な産業分野を形成しているが、さらに非常に強力な輸出産業分野となることが期待される。

4. 韓国経済における半導体産業の今後を占う場合に考慮すべき点

韓国の近年、特にここ10年の経済発展は半導体産業に負うところが大きい。それ以前から韓国政府が推し進めていた半導体産業への資金面かつ人的支援があったからと考えられる²⁴⁾。そして、現在、この分野においては、高い国

際競争力を持っている。ただ、これだけでは、今後の発展を保証するとは言いきれない。以下の2点に考慮する必要がある。

一つは、輸出である。輸出を伸ばしているということは海外需要を当てにしているわけだが、それはそのままの伸びを保証することにならないという点である。もう一つは、そのシェアを実際に維持できるあるいは伸ばせるのかということである²⁵⁾。少なくとも必ずシェアを維持できるかという保証もないのである。

二つ目の点についてそのような疑念が出てくる要因は中国の存在である。中国は2001年末にWTOに加盟する以前は、経済規模から見ても日本のはるか後塵を拝していた。これがこの間、自動車の販売台数が2001年には年間237万台程度から2016年には2500万台の水準にまで達し世界の自動車市場を攪乱している。また、粗鋼生産量は10億トンにまで伸び、世界シェアが50%を超え、鉄鋼市場の風景を激変させている。半導体においてもこの10年ほどの生産の伸びは著しく、世界で15.3%のシェアを達成した。2022年には、日本の3位という地位を奪うのは確実視されている。そうした中で、韓国の半導体供給・生産・輸出体制がこのまま続くだろうとは完全には言いきれないのである。

VI. 韓国経済、今後の展望と課題

前章までで、韓国経済は国際マクロ経済的な観点で長期的な推移を観察した場合、それほど問題のない状態と結論づけられる。では、今後はどうであろう。

本章では、韓国経済の今後を占う意味で見通しが安定的な部分と不確定な部分とに分けて、これまでのところで明らかになった課題を整理していきたい。

1. 韓国経済における安定的要素

これまで述べてきたことを中心に、以下のことが言える。

第一に、産業を主体とした構造変化である。これについては、量的拡大、第1～第3次産業、製造業内での構造変化をみて、同国は経済発展において一つの成果を出したと言えよう。戦後の混乱期には、一人あたりGDPが北朝鮮の半分にしか過ぎなかった国がここまで経済発展した様は奇跡であるが、その道筋は理に適ったものと言えるのではないか。

第二に、産業の成長と拡大が、輸出とリンクしていることである。このことは、5000万人の国でも長足の経済発展のためには輸出工業化を標榜する必要があったことを表しているのかもしれない。

日本でこの現象が明確になったのは1970年代で、その後日本経済はそれ以前に増して内需中心型で経済成長している²⁶⁾。韓国も、その状況を21世紀初頭には達成していると考えてよいだろう。韓国経済は今般言われてきたのとは異なり、輸出型依存経済と言うわけではなく、5000万人という人口に見合う内需型にもある程度対応してきているのである。単なる成長の拡大、あるいは、質的転換が一時的に当たったものであれば、輸出依存度に見るこのような数値の変化は考えられない。一旦高まりながらむしろ低下している。

そして、外貨準備高、および、対外純資産の二項目である。この点でも、いわば危機時に対する備えがあり、フローだけではない金融面のストックという視点でも備えが感じられる。

そして最後に経常収支を中心とした国際収支状況でも危機を予測させる数字の見当たらない点を指摘しておきたい。

2. 韓国経済における不確定要素

カネ、ヒト、モノ、技術という言い方をすれば、本章1節にまとめたように、この国はカネの面では今後も安定的と考えられる。問題は少ない。問題があるとしたら、それはここ20～30年間に起こっており、ある程度解決されている。

ヒトの面は逆にいい要素がない。労働力人口頭打ちどころか少子・高齢化となっている。このような状況が今後も続くとなれば、内需は元々狭小であ

り、ヒトの面での縮小傾向がGDPにマイナスの影響を与えるのは、すぐには見られないものの長期的には必至とみられる。

モノの面では、世界の拡大という観点から見たとおりである。1990年代初め、社会主義の終焉という時代が来る。片肺飛行のような時代が終わり、多くの国が世界のもう半分の市場を手に入れることになる。この中で、最も国際経済的に影響が大きかったことが中国の台頭である。中国は、まず工場として、そして次に市場として拡大した。この好機をつかむことに韓国は成功した。今後中国は市場としてさらに拡大していくと考えられ、その恩恵は韓国に及ぶであろうが、しかし、ここでもう一度中国のような国が出てくるわけでもない（インドを挙げる向きもあるが）。したがって、中国ファクターがこれまでのような大きな利益を受けるとは思われない。

技術の面では、半導体を見ることが重要であろう。半導体は、2000年以前は、日本の独擅場であり世界市場の最大50%を日本は占めていた。しかし、それが次々と他国に追いつかれ、今や、台湾・韓国の後塵を拝する形となっている。一産業の盛衰に国家経済の存亡を占うというのはいかがなものかとも思うが、一方で、産業として半導体を上回るものはあるであろうか。

半導体という視点で、同国経済に二つの問題点を挙げておきたい。一つは、半導体産業内での質の高度化を考えることである。それはメモリー半導体、汎用型とそれ以外の非メモリー半導体、付加価値の高いものである。今後のこの動向は明確でないが、韓国は（その他の東アジアの半導体生産国もそうであるが）メモリー半導体に生産の中心があり、半導体産業内での質の転換でも遅れがないかどうかについては慎重に検討すべきと考えられる。今後の検討の余地がある課題となるであろう。

もう一つは、ここも中国要素である。すなわち、韓国は技術集約分野で、中国に抜かれる可能性があるのである。そうになると、この「モノ」の分野でも優位性を保っていき、今以上の発展を遂げていくかどうか不確定要素として残るのである。

VII. まとめと本論文の今後の課題

以上で述べたように、韓国は経済的な課題を一つ一つ解決し、先進国への階段を上ってきた数少ない、というより唯一の国と言っていいことがわかる。しかし、このことは今後もそうした経済発展を保証することとはならない。人口減少はどのような予測を見てもいい方向には向かっていない。産業分野の質的向上が望まれ、それは、半導体分野に象徴的に見られることになるだろう。

半導体が伸びる、そして、その半導体の伸びを韓国・台湾がある程度牽引していく²⁷⁾。ほほどの予測を見てもそう書いてある。しかし、それはこれまでの一次曲線をそのまま伸ばしているだけとも見られる。その不安定要素が中国の質量両面での技術発展であり、生産拡大である。仮に、韓国経済の安定的発展を占うとすれば、このことについて、見通しをつけることが必要となる。単に今までの趨勢を伸ばすことではなく、分析する。それが今後の研究課題となるであろう。

注

- 1) 本論文では、GDP、一人あたりGDPについては、名目で表示し、考察している。伸び率については、実質である。
- 2) 韓国経済の特徴と言えば、財閥と並んで対外依存というのが通り相場になっている。財閥はともかく、実際データで見ると、対外依存度はかなり高く、このことは、恐らくある程度の人口規模を持った国としては唯一と言われる途上国、しかも最貧国から先進国に変貌を遂げた要因である。
- 3) The World Bank (1991)
- 4) 日本経済研究センター 2021年12月15日の研究レポートを参照。
- 5) この議論については、木村(2022)を参照。
- 6) 2023年1月初旬、他社と同時にサムソン半導体部門の決算が発表された。69%の減益である。他企業も同様である。これをもって、半導体の浮揚はしばらくは時間がかかるという予測が報道で解説されているが、この発表は四半期ベースのものであり、あまりに強く注目することには筆者は違和感を禁

じ得ない。

- 7) 20-50とは一人あたり名目GDPが20千USドル超で人口50百万人超を有する国のことをいう。現在世界にG6+韓国だけである。ただこの基準がどこから出てきたかはあまり明確ではないということ、韓国の一人あたりGDPは既に3万ドルを超えていることは、付記しておきたい。
- 8) しかし、今後は、そういった観点から見ることは限らない。
- 9) 対馬 (2022)
- 10) 為替レートについての分析は必要となるが、長期間で考えた場合、名目での論議は一定の説得力を持っているだろう。
- 11) 産業のシェアのデータは韓国銀行HP、輸出のシェアのデータは韓国貿易協会HPから取った。産業分類のデータと輸出のデータについてはその項目名より筆者が定めた。
- 12) 伊藤 (2005) p.40を参照のこと。
- 13) 日本銀行 (2016)
- 14) デジタル大辞泉より
- 15) 韓国におけるアジア通貨危機の影響に関しては、IMFからの緊急支援を受ける条件として韓国が同基金と交わした覚え書きにちなみ、特に韓国国内で、IMFショック、IMF危機などと呼称される。当時、韓国政府は危機を脱するために、IMFより財政再建など数項目の経済改善策を要請され、それが金融危機の事態を悪化させたというのが、韓国国内での一般的な評価になっているためである。
- 16) ただし、2国間の輸出入の収支（貿易収支）が赤字になっていることで、国際問題化、政局化するのには筆者は違和感がある。1970年代以降1990年代にかけて、日本の対米貿易黒字が日米両国の経済摩擦を生み、常に政治問題化していた。しかし、この点に強く着目するのが国際経済学的ではないことは、我が国がこの経済摩擦に苦勞させられてきたことから明らかである。日本も韓国もそうであるが、石油をほぼ全量輸入している国の場合、その資源供給国との関係は必ず貿易赤字になる。この関係が国際問題化することはない。すなわち、貿易収支は3カ国以上で収支尻が合えば、特に問題はないはずだからである。
- 17) また、これは日本についても言えるが、貿易収支がマイナスということを大きく懸念すること自体にもすでに問題がある。貿易収支は国際収支統計の一部であり、必要なモノの輸入、外貨獲得のための輸出を行った結果なので

あって、このマイナスが問題ということになれば、米国経済やイギリス経済はどう考えたらいいことになるのか。

よくフルセット工業化の話がこの国の経済についても出てくる。しかし、フルセットの工業化はある程度内需がある国でないとなかなか出来ないわけで、それは5000万の人口を持つ韓国でも同様である。もし出来るとすれば、貿易収支にこだわったりせず、日本のように内需型経済を標榜することが重要であろう。

- 18) 国際収支の発展段階についての議論より、国際収支の経済発展段階論は、主にクローサーによって提唱された理論である。日本は経常収支黒字の状態になっているので、この理論によると、成熟した債権国ということになる。貿易収支も黒字だが、これが赤字になったからと言って債権国の地位を降りるわけではない。
- 19) 輸出立国という評価は、この理論から言ってもすでに過去のものとなっている。この間、国際収支の発展段階を成熟化させてきたのが韓国経済と言うことになる。韓国の貿易収支を見ると確かに20年程、高い貿易黒字を続け、次のステップとしては、経常収支黒字の状態である。ではこの点はどうであろうか。韓国は、アジア通貨危機に象徴されるように海外経済に依存度が高く、その限りにおいて脆弱である。しかし、同危機直後の立ち直りが早かったことでもわかるとおり、為替レートに、よく言えば柔軟性があり、結果的には、経済回復が早いということである。
- 20) Kstat Korea の K に stat, 韓国貿易協会の統計データ。相手国別、品目別に、経年でデータが入手可能である。
- 21) IC Insights 2022 McLean Report より
- 22) ちなみに、この中でもメモリー分野に強い。メモリー分野は汎用型分野として、高技術ではないという評価もある。
- 23) 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) ÷ (輸出 + 輸入) として計算。
- 24) 朴 (2008) 最近では、K - 半導体戦略が政府により立ち上げられている。
- 25) 過去には米国、そして日本がそのシェアを落としており、古い半導体技術の工場を国内に誘致している。これがいいかどうかはまだ結論が出ていないが、日本の半導体が最先端技術を担っているということではないことは確かである。
- 26) 内需中心かどうかは、ここでは、世界平均をその分かれ目としてみている。
- 27) 一例を挙げるならば、野口 (2022) p.153 ~ 第6章に詳しい。

主要参考文献

- 安倍誠・金都亨編『日韓関係史 1965-2015 II 経済』（2015）東京大学出版会
- 伊藤元重（2005）『国際経済入門改訂3版』日本経済新聞社
- 木村幹（2022）『誤解しないための日韓関係講義』PHP新書1297
- 小宮隆太郎他編（1991）『日本の産業政策』東京大学出版会
- 高安雄一（2020）『解説 韓国経済』学文社
- 対馬宏（2022）「国際経済学的な視点から現在の韓国経済を評価する」p.117-132
『東洋学園大学紀要』（第30号），東洋学園大学
- 日本銀行（2016）「スロー・トレード：世界貿易量の伸び率鈍化」『reports & researchpapers』
- 野口悠紀雄（2022）『円安が日本を減ぼす』中央公論新社
- 朴 英元（2008）「韓国半導体産業の歴史と企業戦略」『同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー』
- 百本和弘（2015）『韓国経済の基礎知識』ジェトロ
- 裴 海善 『韓国経済がわかる20講—援助経済・高度成長・経済危機・グローバル化の70年の歩み—』 2014, 明石書店
- The World Bank（1991）‘The East Asian Miracle’ Oxford University Press

主要参考記事

- 大韓民国 企画財政部政策ブリーフィング 閲覧2022.09.06
OECD, 올해 한국 성장률 2.7%로 하향…물가상승률 4.8%로 상향
세계 경제 및 OECD 회원국 성장률 조정 폭 비해서는 작은 수준
2022.06.09 기획재정부 [출처] 대한민국 정책브리핑 (www.korea.kr)
news1 korea 閲覧2022.09.06
세계 반도체 생산량 절반 책임지는 韓中日…1 위는 대만
2021-07-15 10:20 송고
- IC Insights 2022 McLean Report

主要参考統計

- K-Stat (Korea-Statistics) (2022) 韓国貿易協会 무역통계
- ECOS (Economic Statistics) (2022) 韓国銀行 경제통계
- World Economic Outlook Database (2022) IMF